

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年3月9日

AJPH編集長論説：民主党員よりも共和党員の方がCOVID-19で多く死んでいる：しかし、それ見た事か、では済まされない

【松崎雑感】

公衆衛生と疫学のトップジャーナルAJPHの編集長の論説を紹介します。反ワクチン言説には、誠に頭に来ますが、「それ見た事か」では済まずと、社会全体に大きなマイナスの影響をもたらされます。「ワクチンを受けない人々が死ぬのは自己責任の問題、ワクチンを受けたわれわれは正しいことをしている」という考え自体が、ワクチンを受けた人々にも感染と重症化リスクをもたらし、新しい変異株の発生を容易にする状況を作り出すことを認識する必要があります。反ワクチンに囚われている人々をも巻き込んだインクルーシブな活動が必要だと強調しています。

松崎道幸 道北勤医協ながやま医院 matsuzaki-m@dohoku-kinikyo.or.jp

AJPH編集長論説：民主党員よりも共和党員の方がCOVID-19で多く死んでいる：しかし、それ見た事か、では済まされない

Morabia A. **Republicans Die More From COVID-19: Why We Care.** *Am J Public Health*. 2023;113(4):349. doi:10.2105/AJPH.2023.307237

2022年9月にケンブリッジのNational Bureau of Economic Research (NBER)のウォレス氏らが、2018年から2022年までの共和党員と民主党員の超過死亡の変化に関する論文を発表した。

コロナパンデミック中の超過死亡は2019年を基準として算定された。2018年まで、民主共和両党員の死亡率には差が見られなかった。しかし、COVID-19ワクチン接種が始まってから、共和党員は民主党員より10.4%超過死亡数が多くなっていた。これは民主党員の1.5倍の超過死亡である。

公衆衛生当局の推計によれば、2021年6月から2022年3月までに最初の2回のmRNAワクチン接種が対象者すべてに行われていたなら、23万4千人のCOVID-19死亡が回避できたと推計されている。

私の計算では、この（死ななかつたはずの）23万4千人のうち共和党員は14万4百人を占めると思われる。

つまり、今更驚くことではないが、共和党員のワクチン接種率は民主党員よりも低いためであろう。

ちなみに、テキサス州の保健当局は「テキサス州では、ワクチン未接種者の死亡率が接種者の死亡率の20倍となっている」と述べている（テキサス州は反ワクチンの拠点州である：松崎）。ワクチン接種率の低い州では、共和党員の死亡率が高いことになる。

このデータは郡単位のデータを解析したものではない。郡単位データでは因果関係の類推が難しくなる。著者らは、2017年の選挙人登録に基づいてオハイオ州とフロリダ州における党派別の超過死亡データを2018年から2021年まで比較している。

現在、声高に先鋭的な対立を続けている共和党と民主党の状況を見ると、共和党員が多くCOVID-19で死んでいるのは、それ見た事か、と切り捨ててよいのではないかと思う人々もいるだろう。

しかしそれは間違っている。公衆保健の見地からすれば、そのように切り捨てることは間違いである。公衆保健対策が成功するには、すべての人々を包含した対策が必須だからである。

ウイルスは支持政党に関係なく感染する。共和党員の超過死亡率の多い原因は、ワクチン未接種の集団が多いためである。

それにより、流行がさらに長く続き、変異株が新たに発生するおそれが増え、死亡者と重症者増加、学校閉鎖、小企業倒産増加などすべての人々に深刻な影響がもたらされる。

公衆保健緊急事態対策の帰結は、すべての人々が救われるかどうかで評価される。

今回の研究報告の最重要点は、ワクチン接種率が50%を越えた地域では共和党員と民主党員の超過死亡に差が見られなかったことである。

つまり、**ワクチンを受けた人々が受けなかった人々の命を守った**のである。

ワクチンを受けなかった理由は三つある。

第一：受ける意志があったが、ワクチンに**アクセス**できなかった。これが最も重要な理由である。

公衆保健にとって、この問題が大きな課題となっている。だからこそ、状況によっては、ワクチン接種を義務化する必要もあるわけである。

多くのアメリカ国民は、すべての人々に対する健康上の脅威を防ぐにはすべての人々のワクチン接種が必要なことを理解している。そして、接種義務化がすべての個人にとって最上の対策であることも理解している。これを理解した人々がワクチンを受けてきたのである。

第二：公衆全体の健康を守る事の重要性を誤解している人々がワクチンを受けない状況がある。

医療機関を受診して医療行為（薬剤の処方や治療行為など）の必要性が提案された場合、それを受け入れるかどうかは個人の自由である。

しかし、ワクチン接種は、個人の為ではなく、社会全体のために行われる医療行為である。ワクチンを受けた人々は、その周囲のワクチンを受けていない人々の命を守る。

ワクチンを受けていない人々はワクチンを受けた人々を危険にさらす。

アメリカ国民の大部分は、診断や治療を求めてクリニックや病院を受診するだけで、公衆衛生との接触はほとんどない。

今回のパンデミックは、通常の医療が個人ベースであり、受領を断る自由があるが、ワクチン接種や非薬物的感染対策は社会全体を守るために必要とされる対策であるという点の違いを経験する良い機会となっている。

いずれも、最終的には一人一人の命と健康を守ることが目標となっている。

第三：**ワクチン接種そのものに反対する立場**からワクチンを受けない人々も少なくない。

公衆保健対策では、できるだけ多くの人々が公衆の健康を守る対策を実行することを目標としている。

公衆衛生対策実行を義務化する法令を作ることにより、政治的合意のもとにしっかりとワクチン接種などを進めることができる。

現在未成年者を倉庫で働かせるような雇用主を罰することに反対する人々はほとんどいないだろう。

しかし、1938年のFair Labor Standards Act（公正労働基準法）には、今回のワクチン接種義務化と同じく、全体の健康を守るための対策を守る義務をある個人が免除されることはあり得ないという精神がうたわれている。

以上の理由から、共和党員が民主党員よりもCOVID-19で多く亡くなっていることを、それ見た事かと知らぬふりはできない。

公衆保健対策は、すべての人々に行き渡るようにしなければならない。

共和党員であろうと、移民者であろうと、貧しい人々であろうと、すべてのひとびとに。